

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成19年3月26日		記入者		連絡先	042-780-1400
平成18年度部名	市民部		課名	津久井市民課		課長名 奈良壽夫
平成19年度部名	市民活力推進部		課名	津久井市民課		課長名 奈良壽夫
事務事業名	戸籍住民事務運営					
予算上の事務事業名	戸籍住民事務運営費					
1 総合計画における位置づけ			施策コード			
基本目標	#N/A					
政策名	#N/A					
基本施策名	#N/A					
施策名	#N/A					
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等 住民基本台帳法、戸籍法、外国人登録法						
3 個別計画の概要				概要		
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分	窓口・相談			5 事業開始年度	平成17年度	
6 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)					(2) 対象(誰、何)	
津久井市民課及び4出張所、1連絡所の窓口事務として、印鑑登録・戸籍謄抄本・住民票の写し等の証明書を交付します。					市民	
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。 津久井市民課及び津久井4出張所(串川、鳥屋、青野原、青根)、津久井中央連絡所に係る戸籍事務他窓口事務経費						
総事業費	7,860千円					
旅費	6千円(普通旅費)					
需用費	1,932千円(窓口消耗品、図書追録代、ファックス消耗品等)					
役務費	259千円(ファックス回線使用料等)					
委託料	178千円(公的個人認証機器保守)					
使用料及び賃借料	5,485千円(戸籍情報システム賃貸借、住基カード発行機器リース等)					
7 関連事業・類似事業又は他市の状況						
8 事業費の推移 [単位:千円]						
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業費	0	0	7,860	8,066	8,066	
一般財源	0	0	7,860	8,066	8,066	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	0	0	13,171	12,350	12,350	
事業コスト合計	0	0	21,031	20,416	20,416	
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 (主たる事業名)	戸籍情報システム機器ほか賃借料			対象名称 と単位	市民	
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)	0	0	5,485	5,289	5,289	
対象数	0	0	28,320	28,000	28,000	
単位あたり経費(円)	#DIV/0!	#DIV/0!	194	189	189	
前年度比		#DIV/0!	#DIV/0!	0.98	1.00	

1 0 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	窓口発行件数	指標式と指標の説明	津久井市民課（1課4出張所1連絡所） 印鑑登録証明、戸籍関係、住民票関係の年間発行数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.0	36,535.0		
目標	0.0	0.0	44,000.0	36,000.0	36,000.0
目標達成度（%）	#DIV/0!	#DIV/0!	83.0		
1 1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	電子複写機消耗品の使用数削減（コピー及びファックス）	指標式と指標の説明	対前年度の比較 （今年度使用枚数 / 前年度使用枚数）* 100		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.0	0.0		
目標	0.0	0.0	0.0	90.0	95.0
目標達成度（%）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
1 2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1 3 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	[]：良好な状態を維持する事業				
	[]：概ね良好な状況である事業				
	[]：見直しを行う必要がある事業				
	[]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		津久井地域の総合窓口として定着している。市内一部の窓口で取り扱う自動車臨時運行許可や住基ネットカードの即時発行もあり幅広く利用されている。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1 4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1 5 課題として認識されたこと		
相模原市環境方針の趣旨を踏まえ、窓口事務における電子複写機使用数を削減し、環境に配慮した取り組みを進める。					
1 6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			